

2022年1月24日

Mizuho RT EXPRESS

低所得世帯への打撃が大きい物価上昇 ～教育費減少で教育格差拡大の懸念～

調査部経済調査チーム 南陸斗

03-3591-1306 rikuto.minami@mizuho-ir.co.jp

■ 足元で消費者の体感物価が上昇。節約志向の高まりによる買い控えの動きも

資源価格の高騰や円安の進行を受け、輸入品価格の上昇が続いている。石油化学製品や金属、木材など幅広い品目が値上がりしており、2021年11月の輸入物価指数（円ベース）の上昇率は前年比+45.2%と、比較可能な1981年1月以来の最高値を記録した。その影響は国内の消費者物価にも波及しており、12月の消費者物価指数（CPI）のエネルギー（ガソリン・電気代等）は前年比+16.4%、食料（生鮮食品を除く）は同+1.1%と、消費者にとって身近な日用品の値上げが進んでいる。

こうした物価の上昇を消費者も敏感に感じ取っている。日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」（2021年12月調査）を見ると、足元の物価が上がったと回答した割合は77.4%と、前回の9月調査（61.5%）から大幅に上昇している。これは2014～15年の消費増税期以来の高水準であり、家計の体感物価が高まっている様子が強く表れている。また、同調査の「物価上昇に対する受け止め方」では、82.7%の人が「どちらかと言えば困ったことだ」と回答した（9月調査：79.2%）。物価上昇を「困ったことだ」と回答した人の割合が82%を超えたのは、2016年12月（84.8%）以来、5年ぶりのことである。

図表1 景気ウォッチャー調査 2021年12月調査 景気判断理由

業種	コメント
スーパー	原油高に伴い、ガソリン価格、灯油価格が高止まりをしている。なおかつ、 原材料の値上げ による食品の値上げが続いているため、日々の生活のなかで節約、 節約志向 が更に強まっている。
ガソリンスタンド	原油価格の高止まり により、当面は高い販売価格のまま推移する。それにより現状の 節約志向 はまだ続くと思われることから、販売量の回復は見込めない。
食品	原材料の値上げ で商品の仕入価格が上昇し、平均単価が上がっているものの、販売数量は前年を下回っている。先行き不安で 客の財布のひもが更に固くなっている ため、景気はやや悪くなる。
都市型ホテル	年末年始の宿泊予約が伸び悩んでいる。新型コロナウイルス新変異株による感染の再拡大及び 燃料や食料品等の値上げ により、外食や旅行などの 余暇に対する消費の抑制 を懸念している。
経営コンサルタント	原料や燃料の値上げ により、物価が上昇している。生活費の負担が増加し、特に高齢者の 買い控え が激しくなっている。

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

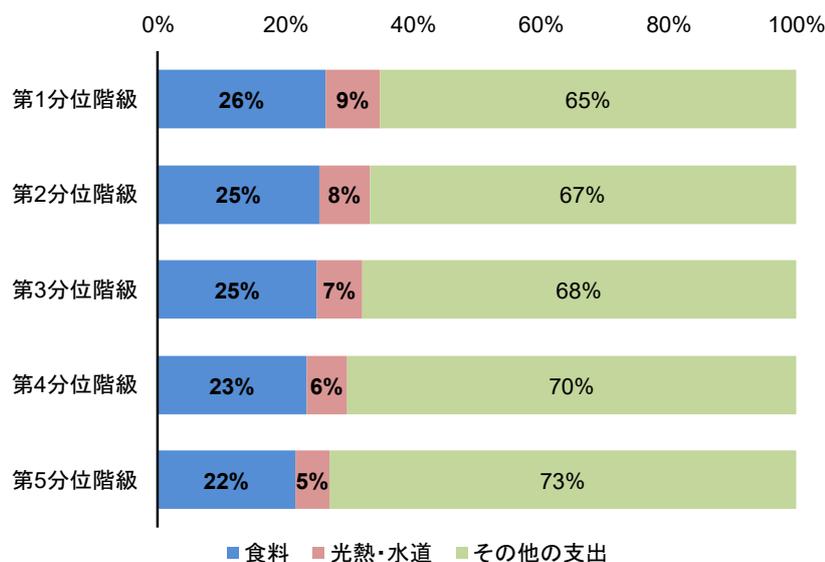
また、消費者に近い立場でビジネスを行う人々の声を聞くことが出来る景気ウォッチャー調査(2021年12月)でも、ガソリンや食料品等の価格上昇に伴う節約志向の高まりに言及するコメントが多く見られた(図表1)。酒井他(2018)が指摘しているように、日用品の値上げに伴う体感物価の上昇は人々の節約志向を強め、消費を下押しするリスクがある。図表1のコメントからも、節約志向の高まりから支出を切り詰める動きが実際に出始めていることが確認出来る。商品市況が高騰した2008年の家計の消費動向を振り返っても、電気代やガス代の支出が増えた一方で、被服費や交際費といった生活必需品以外の支出は大きく減少し、個人消費の下押し要因となっていた(酒井他(2021)を参照)。

■ 低所得世帯ほど物価上昇の影響が大きい

前述したように、足元の物価上昇は主にエネルギー及び食料品価格の上昇という形で発生している。ここで、年間収入階級別に食料、光熱・水道の支出額が消費全体に占める割合をみると、第1分位階級(年収下位20%の世帯、以下「低所得世帯」)は消費支出全体の35%を占めるのに対し、第5分位階級(年収上位20%の世帯、以下、「高所得世帯」)は27%となっており、年収が低い世帯ほど食料、光熱・水道の消費支出全体に占める割合が高くなっていることが分かる(図表2)。低所得世帯は、光熱費や食料品といった生活必需品の値上げの影響を強く受ける分、高所得世帯よりも強く物価上昇を実感するだろう。

2021年12月には、WTI原油価格が1バレル=87ドルと約7年ぶりの高値を更新した。南(2021)で確認した通り、原油価格の上昇から電気代等の消費者物価への波及には1~9カ月程度のラグが生じるため、少なくとも2022年9月頃まではエネルギーの価格転嫁が続く見込みだ。食品についても同様に、輸入価格の上昇を受けた消費者物価への価格転嫁が2022年前半から本格化する見込みである。このように、今後もエネルギーや食品を中心とした物価上昇が続くことが予想されるが、これらは生活必需品のため消費量を抑えることが難しく、その分低所得者世帯の生計を圧迫する可能性が高い。

図表2 年間収入階級別にみた消費支出の割合



(注)2019年のデータを使用。二人以上の世帯のうち勤労者世帯 年間収入五分位階級別(出所)総務省「家計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

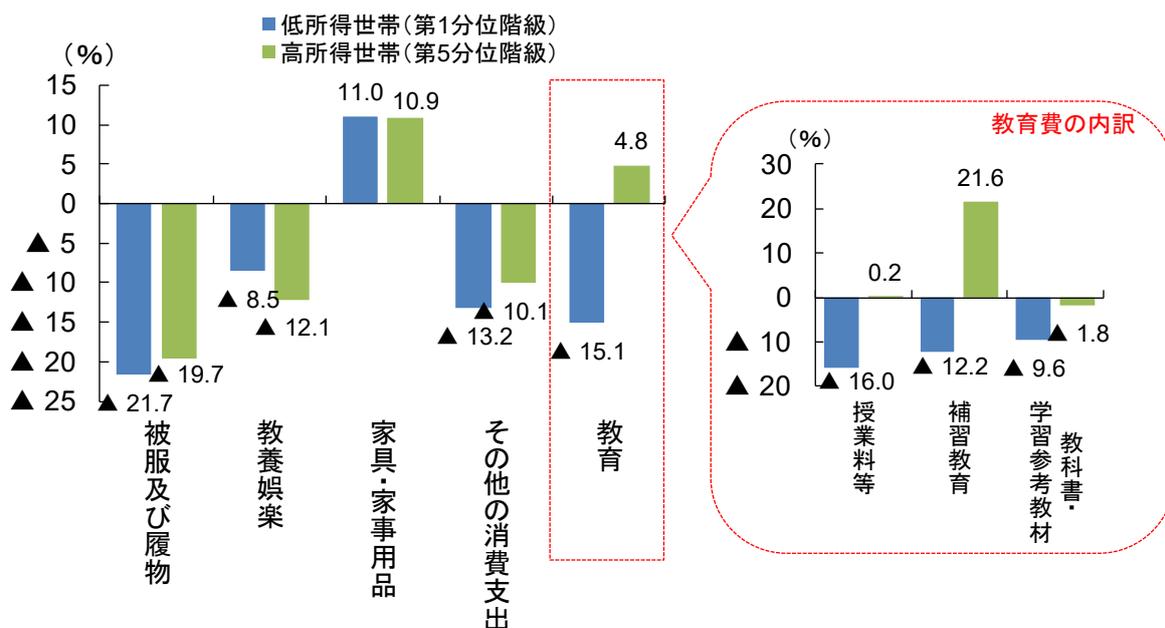
■ 低所得世帯では教育費の減少が顕著

物価上昇により低所得世帯の生計が苦しくなることで懸念されるのが教育支出の減少だ。コロナ禍で雇用情勢が厳しさを増す中、低所得世帯では幅広い品目の支出が抑制されているが(図表3)、中でも高所得世帯との差が大きいのが「教育費」である。2021年とコロナ前の2019年の支出額を比較すると、低所得世帯では▲15.1%と大きく下落しているにも関わらず、高所得世帯では+4.8%と上昇している。内訳を見ると、学習塾や予備校の授業料にあたる「補習教育」が低所得世帯では▲12.2%とコロナ禍前比で大きく減少している一方で、高所得世帯は+21.6%とコロナ禍前を上回る支出となっている。実際に、日本財団他(2021)では、2020年1月から2020年5月にかけて、世帯年収が高い世帯で学校外の勉強時間の増加幅が大きくなっていったことから、臨時休校による勉強時間の減少を取り戻すため、継続的に学校外教育投資が行われていた可能性を指摘している。

また、「授業料等」については2019年10月以降の幼児教育無償化や2020年4月以降の私立高校授業料実質無料化の影響が含まれると思われるものの、新型コロナの影響で家計が急変し、修学が困難となった学生の存在も無視できない。文部科学省の調査によると、2021年4~8月の全退学者の内、新型コロナを理由に退学した人の割合は5.9%(2020年同:3.1%)、同理由による休学者の割合も8.7%(2020年同:5.7%)と増加している。

こうしたコロナ禍による影響に加え、足元の生活必需品を中心とした物価上昇は教育支出の「格差」に拍車をかける可能性が高い。先ほどと同様に2008年の教育支出の変動を見ても、高所得世帯が前年比+2.2%と上昇していたのに対し、低所得世帯は前年比▲8.2%と下落していた。低所得世帯の教育費減少を通じて教育格差が一層広がるリスクがあり、今後の商品市況や消費者物価の動向が注目される。

図表3 用途別支出の比較(2021年/2019年比)



(注) 1~10月の2021年/2019年比。二人以上の世帯のうち勤労者世帯 年間収入五分位階級別
(出所)総務省「家計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

[参考文献]

酒井才介、平良友祐、有田賢太郎（2018）「体感物価の上昇が消費を下押し」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』3月8日）

酒井才介、川畑大地、嶋中由理子、中信達彦、南陸斗（2021）「商品市況高騰の日本経済への影響」（みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』12月22日）

南陸斗（2021）「商品市況の高騰で高まる消費者物価」（みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』11月17日）

日本財団・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2021）「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査」、詳細資料集、2021年7月

文部科学省「大学等における令和3年度後期の授業の実施方針等に関する調査及び学生への支援状況・学生の修学状況等に関する調査の結果について（周知）」2021年11月19日

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。